

第12期決算公告

2014年6月25日
アストマックス投信投資顧問株式会社

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	777,250	【流動負債】	178,299
現金及び預金	129,035	1年内返済予定の長期借入金	54,160
関係会社短期貸付金	450,000	未払金	8,815
前払費用	7,456	関係会社未払金	4,019
未収委託者報酬	125,065	未払手数料	29,056
未収運用受託報酬	46,080	未払費用	49,834
金銭の信託	1,000	リース債務	4,612
その他	18,613	未払法人税等	3,673
		賞与引当金	7,104
		インセンティブ給引当金	372
		預り金	16,649
		【固定負債】	5,036
【固定資産】	111,982	繰延税金負債	330
(有形固定資産)	12,077	退職給付引当金	4,706
建物	6,177	負債合計	183,336
器具備品	1,758	(純資産の部)	
リース資産	4,141	【資本金】	300,000
		【資本剰余金】	664,557
(無形固定資産)	3,951	資本準備金	348,212
ソフトウェア	3,951	その他資本剰余金	316,344
		【利益剰余金】	△ 259,257
(投資その他の資産)	95,953	その他利益剰余金	△ 259,257
投資有価証券	15,953	株主資本合計	705,299
関係会社株式	80,000	【評価・換算差額等】	597
		その他有価証券評価差額金	597
		評価・換算差額金等合計	597
		純資産合計	705,896
資産合計	889,233	負債・純資産合計	889,233

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～18年

器具備品 4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等の債権に該当する債権もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(アセットマネージャー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年9月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失

143,143 千円